

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成 21 年度】



八千代市

目 次

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成の目的	1
2. 財務書類 4 表とは	1
3. 財務書類 4 表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	3

II. 八千代市の普通会計財務書類 4 表

1. 普通会計財務書類 4 表の作成条件	4
2. バランスシートについて	4
3. 行政コスト計算書について	12
4. 純資産変動計算書について	16
5. 資金収支計算書について	19

III. 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 経年比較	22
2. 社会資本形成の世代間負担比率	23
3. 歳入額対資産比率	24
4. 資産老朽化比率	25
5. 受益者負担比率	25
6. 行政コスト対公共資産比率	25
7. 行政コスト対税収等比率	26
8. 市民一人当たりのバランスシート	27
9. 市民一人当たりの行政コスト計算書	28
10. 地方債の償還可能年数	29

IV. 八千代市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について	30
2. 連結バランスシートについて	32
3. 連結行政コスト計算書について	34
4. 連結純資産変動計算書について	37
5. 連結資金収支計算書について	39

V. 連結財務書類の分析

1. 経年比較	41
2. 市民一人当たりの連結バランスシート	43
3. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書	44

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であるとされています。

そうした中で、総務省は、従来の公会計制度における財務書類を変更し、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に作成しました。また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、平成21年度（平成20年度決算分）までに、企業会計と同様に発生主義・複式簿記の考え方を導入した「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表が求められました。

本市では、平成12年度決算分から「バランスシート」を作成してきましたが、このような流れを踏まえ、総務省が設定した期限を 1 年前倒しする形で、平成20年度（平成19年度決算分）に、新たに 3 表を加えた財務書類 4 表を普通会計ベースで作成し、これまで把握されていなかった資産・債務及び行政コストなどの算定を行うとともに、内部管理ツールとしての新たな財務書類の分析を行いました。

新たな財務書類の作成 3 年目となる平成22年度（平成21年度決算分）は、平成21年度（平成20年度決算分）と同様に、普通会計に特別会計や一部事務組合、第三セクター等も加えた連結ベースでの財務書類 4 表を作成しました。連結財務書類を活用することで、行政サービスの実施主体を広く捉えた上での財務情報の開示・分析が可能になり、本市を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果があります。

今後は、固定資産台帳をはじめとする公共資産に係る各種台帳整備などを段階的に進め、作成した財務書類の正確性・検証性を向上させ、更なる精緻化を図ることで、資産・債務・費用といった内部管理の基礎といたします。また、行財政改革への活用体制や、政策形成に有効に活用されるような情報の信頼性を確保するための仕組みの構築に向けた準備を進めてまいります。

2. 財務書類 4 表とは

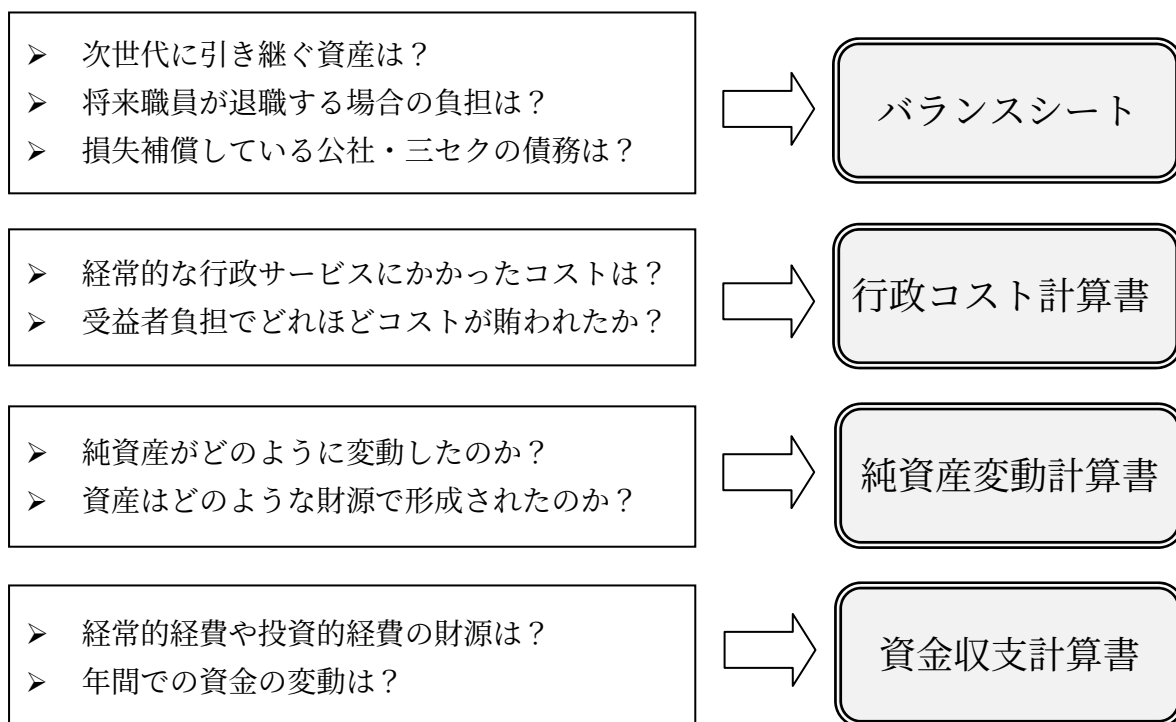
財務書類 4 表とは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類 4 表を作成することで、現行の現金主義の会計制度では把握することが難し

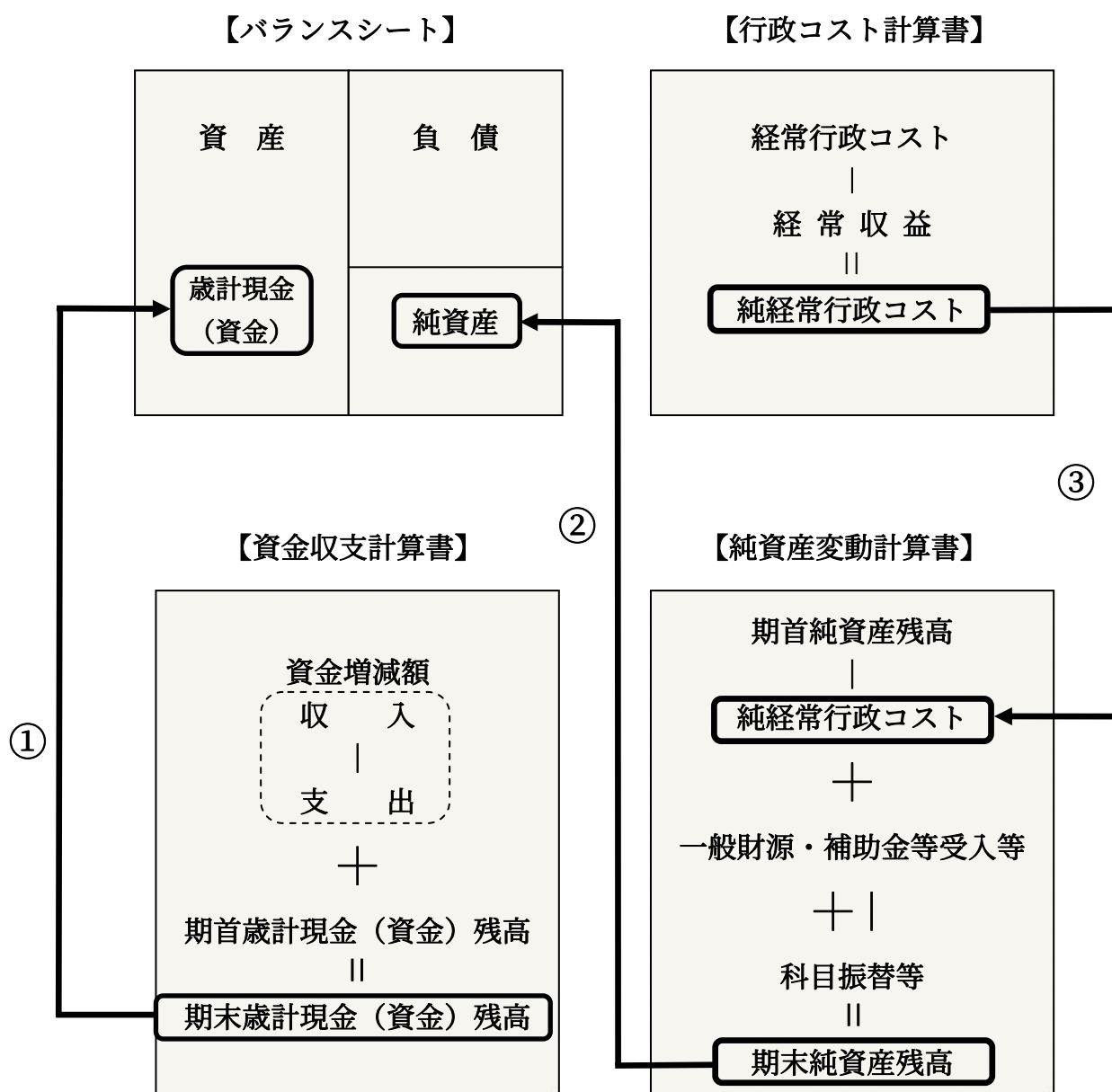
い投資及び出資金の時価による評価, 退職手当引当金などの将来的に必要な支出, 建物・備品等の減価償却による費用などを算定し, 資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり, 財務書類4表は, 現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から得られる情報は, 次のとおりです。

《財務書類4表から得られる情報》



3. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- ① バランスシートの資産のうち「歳計現金」（後述の連結財務書類では「資金」）の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金（資金）残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

Ⅱ．八千代市の普通会計財務書類 4 表

1．普通会計財務書類 4 表の作成条件

本市の財務書類 4 表は、平成19年10月に総務省が作成した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

なお、本市における普通会計は、一般会計と基金事業特別会計からなります。

(1) 財務書類 4 表の作成モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された二つの財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成する。

＊もう一つの作成モデルである「基準モデル」は、会計処理の方法や財務書類の様式に違いが見られますが、根本的な部分では両者の間に差はありません。

(2) 基準日

作成の基準日は、平成22年3月31日とし、平成22年4月1日から平成22年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

2．バランスシートについて

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。住民サービスを提供するための財産である「資産」と、その資産を取得するための財源として、将来の世代が負担する「負債」と、過去の世代が蓄えてきた資産である「純資産」がどれくらいあるかを把握できます。

次ページの図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で約1,749億円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約1,749億円のうち約1,014億円は市民がつくり出したものであり、約735億円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。

【バランシート】

借 方	貸 方
〔資産の部〕 1 公共資産 2 投資等 3 流動資産 【 1,749 億円 】	〔負債の部〕 1 固定負債 2 流動負債 【 735 億円 】 〔純資産の部〕 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源等 4 資産評価差額 【 1,014 億円 】

将来の世代が負担する負債
 過去に世代が蓄えてきた資産
 これまで積み上げてきた資産

(2) バランシートの作成条件

① 表示方法

バランシートの表示上、シートの上部から固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する固定性配列法を用いる。

② 流動・固定の区分

流動・固定の区分は1年基準によるものとし、基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする。

③ 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成マニュアルに示す耐用年数区分表（次ページ参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行わないこととする。

《耐用年数区分表》

区 分	耐 用 年 数	区 分	耐 用 年 数	区 分	耐 用 年 数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

④ 有形固定資産の表示科目

有形固定資産の表示科目については、予算科目を下の表のとおり組替えて表示する。

表示科目	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

⑤ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上する。

算出方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額とする。

(3) 平成 21 年度バランスシート

① 要 約 表

平成 21 年度バランスシート

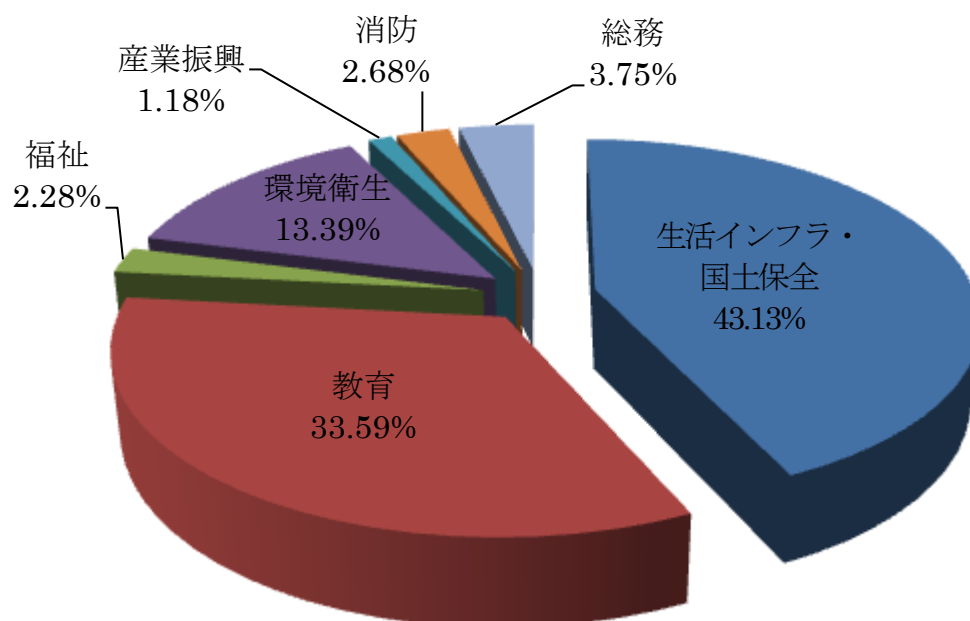
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	163,554,601	1. 固定負債	66,732,818
(1) 有形固定資産	157,470,667	(1) 地方債	44,726,798
(2) 売却可能資産	6,083,934	(2) 長期未払金	7,996,358
2. 投資等	8,533,741	(3) 退職手当引当金	13,285,993
(1) 投資及び出資金	2,577,897	(4) 損失補償等引当金	723,669
(2) 貸付金	864	2. 流動負債	6,735,062
(3) 基金等	4,470,332	(1) 翌年度償還予定地方債	4,882,074
(4) その他	1,484,648	(2) その他	1,852,988
3. 流動資産	2,829,570	負 債 合 計	73,467,880
(1) 現金預金	1,074,934	純資産の部	金 額
(うち歳計現金)	(889,975)	純 資 産 合 計	101,450,032
(2) 未収金	1,754,636	負債及び純資産合計	174,917,912
資 産 合 計	174,917,912		

② グ ラ フ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



平成21年度バランシート
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,013,693 千円
		②教育	118,834 千円
		③福祉	974,939 千円
		④環境衛生	3,631,248 千円
		⑤産業振興	620,731 千円
		⑥消防	1,545 千円
		⑦総務	514,581 千円
		計	13,875,571 千円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	583,630 千円
		②地方債	1,835,763 千円
		③一般財源等	11,456,178 千円
		計	13,875,571 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	797,466 千円
		②債務保証又は損失補償	4,735,210 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
		③その他	5,499,153 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,194,517千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		
	(バランスシートに計上したものを含む)		

〔内訳〕

(バランスシートに計上したものを含む)		【内訳】	
項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,913,230 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	49,608,872 千円	49,608,872 千円	
債務負担行為支出予定額	6,210,271 千円	6,210,271 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,721,574 千円		1,721,574 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	281,202 千円		281,202 千円
退職手当負担見込額	10,367,642 千円	10,367,642 千円	
第三セクター等債務負担見込額	723,669 千円	723,669 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	44,241,106 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,992,654 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,224,420 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	33,024,032 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,672,124 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は66,668,202千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,015,188千円です。

(4) 平成 21 年度有形固定資産明細表

平成22年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	土 地 A	償 却 資 産				バランスシート計上額 (残存価格) A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価額 D = B - C	
生活インフラ・国土保全	36,320,754	55,903,405	24,302,903	1,196,732	31,600,502	67,921,256
道路	3,376,565	21,166,973	8,040,747	434,284	13,126,226	16,502,791
橋りょう	419,292	1,974,905	772,765	32,130	1,202,140	1,621,432
河川	323,886	2,932,450	786,388	58,639	2,146,062	2,469,948
砂防	0	394,653	119,922	7,892	274,731	274,731
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	31,739,800	28,823,299	14,265,902	648,638	14,557,397	46,297,197
街路	13,212,346	9,455,167	4,652,741	196,225	4,802,426	18,014,772
都市下水路	549,935	1,632,499	1,627,762	3,373	4,737	554,672
区画整理	2,804,646	7,583,611	2,151,718	187,016	5,431,893	8,236,539
公園	15,172,873	9,502,320	5,493,633	236,037	4,008,687	19,181,560
その他	0	649,702	340,048	25,987	309,654	309,654
住宅	460,793	604,843	313,538	14,921	291,305	752,098
空港	0	0	0	0	0	0
その他	418	6,282	3,641	228	2,641	3,059
教 育	19,021,245	52,669,291	18,802,059	916,588	33,867,232	52,888,477
小学校	10,082,046	27,934,317	10,040,253	456,331	17,894,064	27,976,110
中学校	8,050,967	14,000,194	5,544,571	254,566	8,455,623	16,506,590
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	72,119	33,632	1,437	38,487	38,487
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	664,134	6,651,873	2,177,164	131,880	4,474,709	5,138,843
その他	224,098	4,010,788	1,006,439	72,374	3,004,349	3,228,447
福 祉	1,169,108	8,670,717	6,247,341	258,577	2,423,376	3,592,484
保育所	217,301	2,041,988	1,511,725	35,562	530,263	747,564
その他	951,807	6,628,729	4,735,616	223,015	1,893,113	2,844,920
環境衛生	5,814,806	29,771,045	14,501,992	978,461	15,269,053	21,083,859
清掃	2,396,068	28,203,217	13,802,776	937,365	14,400,441	16,796,509
ごみ処理	1,979,063	25,356,598	11,540,762	882,112	13,815,836	15,794,899
し尿処理	416,406	2,685,157	2,100,552	53,184	584,605	1,001,011
その他	599	161,462	161,462	2,069	0	599
保健衛生	634,674	717,940	199,590	14,363	518,350	1,153,024
その他	2,784,064	849,888	499,626	26,733	350,262	3,134,326
産業振興	1,007,199	3,635,023	2,779,923	93,648	855,100	1,862,299
労働	580	4,680	1,607	186	3,073	3,653
農林水産業	967,656	3,370,217	2,538,983	88,246	831,234	1,798,890
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	372,356	791,651	667,431	20,444	124,220	496,576
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	595,300	2,578,566	1,871,552	67,802	707,014	1,302,314
商工	38,963	260,126	239,333	5,216	20,793	59,756
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	1,888	11,011	11,011	0	0	1,888
その他	37,075	249,115	228,322	5,216	20,793	57,868
消 防	916,128	6,716,472	3,414,740	172,750	3,301,732	4,217,860
庁舎	22,402	2,836,823	309,708	56,726	2,527,115	2,549,517
その他	893,726	3,879,649	3,105,032	116,024	774,617	1,668,343
総 務	2,418,962	8,451,700	4,966,230	216,517	3,485,470	5,904,432
庁舎等	1,853,518	4,849,472	2,373,771	96,748	2,475,701	4,329,219
その他	565,444	3,602,228	2,592,459	119,769	1,009,769	1,575,213
合 計	66,668,202	165,817,653	75,015,188	3,833,273	90,802,465	157,470,667

(5) バランスシートの用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ＊本市では， <u>普通財産</u> （特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産）の <u>土地</u> について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	看護師等修学資金貸付金
	特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの ＊1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産，投資及び出資金，貸付金，基金等を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ＊資産形成を伴わない負債（退職手当引当金，臨時財政対策債など）は，将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため，「その他一般財源等」は，通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないためバランスシートには未計上）
	普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか，一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

3. 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に相当するものであり、バランスシートが資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。これにより、行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にするとともに、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのかを把握できます。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成21年度行政コスト計算書

① 要約表

平成21年度行政コスト計算書

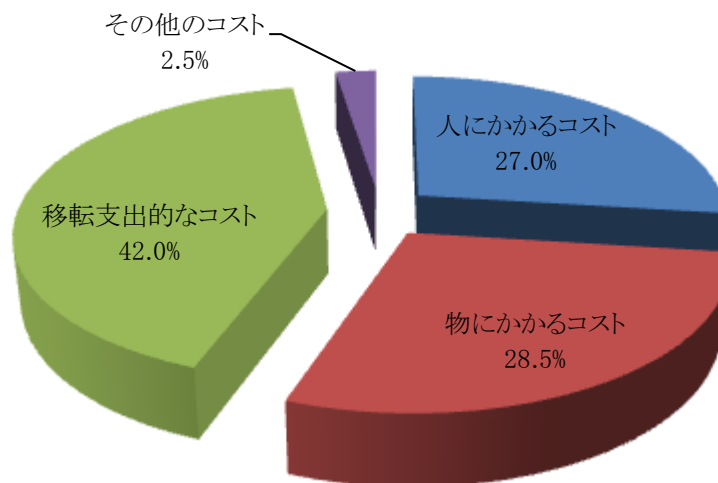
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
経 常 費 用	43,218,155
1. 人にかかるコスト	11,680,210
(1)人件費	9,723,868
(2)その他	1,955,982
2. 物にかかるコスト	12,304,417
(1)物件費	8,264,810
(2)その他	4,039,607
3. 移転支出的なコスト	18,162,242
(1)社会保障給付	7,642,783
(2)その他	10,519,459
4. その他のコスト	1,071,286
(1)支払利息	927,710
(2)その他	143,576
経 常 収 益	2,617,495
使用料・手数料等	2,617,495
純 経 常 行 政 コ ス ト (経 常 費 用 - 経 常 収 益)	40,600,660

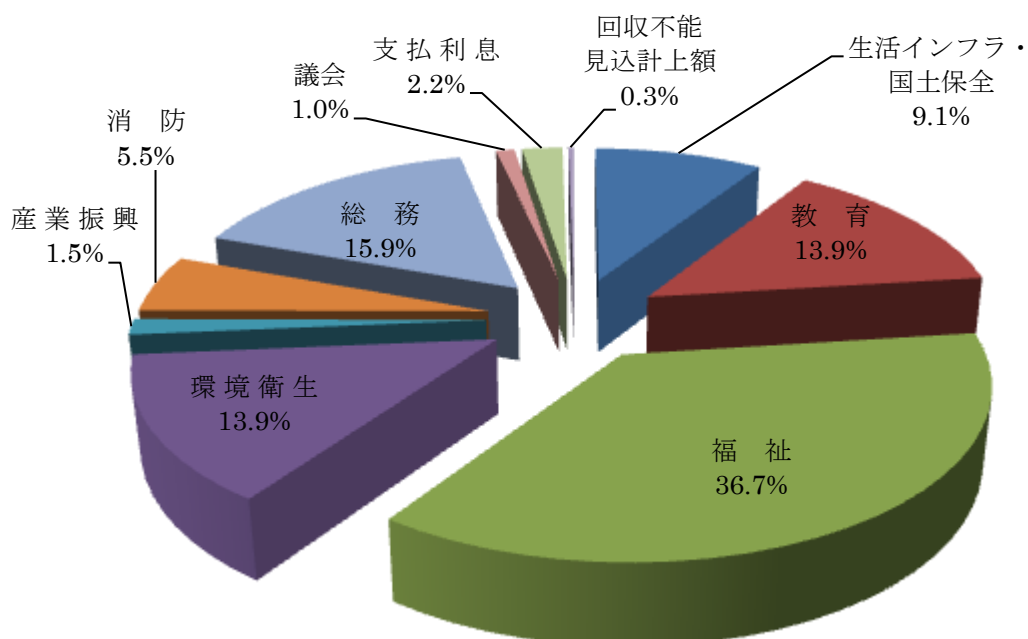
② グラフ

(ア) 性質別



- 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入などからなります。
- 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなります。
- 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金などの補助金等、特別会計などに対する繰出金、他団体への建設費補助金からなります。
- その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

(イ) 目的別



③ 全 体 表

平成21年度行政コスト計算書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区 分	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	9,723,868	22.5%	708,885	1,531,556	2,180,605	839,020	311,882	1,704,664	2,106,532	340,724		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,317,267	3.0%	99,807	199,291	306,890	118,643	41,654	245,558	293,024	12,400		0
	(3) 賞与引当金繰入額	639,075	1.5%	46,590	100,657	143,314	55,142	20,498	112,035	138,446	22,393		0
	小 計	11,680,210	27.0%	855,282	1,831,504	2,630,809	1,012,805	374,034	2,062,257	2,538,002	375,517		0
2	(1) 物件費	8,264,810	19.1%	498,005	2,705,759	946,883	3,006,676	73,379	102,638	909,234	22,236		0
	(2) 維持補修費	206,334	0.5%	73,937	32,514	5,163	78,854	1,027	5,323	9,516	0		
	(3) 減価償却費	3,833,273	8.9%	1,196,732	916,588	258,577	978,461	93,648	172,750	216,517	0		
	小 計	12,304,417	28.5%	1,768,674	3,654,861	1,210,623	4,063,991	168,054	280,711	1,135,267	22,236		0
3	(1) 社会保障給付	7,642,783	17.7%		282,216	7,351,317	9,250						
	(2) 補助金等	4,670,944	10.8%	93,917	255,422	805,996	210,152	108,585	18,480	3,161,098	17,294		0
	(3) 他会計等への支出額	4,432,406	10.2%	549,228	0	3,860,043	783	0	22,352	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,416,109	3.3%	663,924	0	9,855	720,506	5,549	0	16,275	0		0
	小 計	18,162,242	42.0%	1,307,069	537,638	12,027,211	940,691	114,134	40,832	3,177,373	17,294		0
4	(1) 支払利息	927,710	2.2%								927,710		
	(2) 回収不能見込計上額	143,576	0.3%									143,576	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,071,286	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	927,710	143,576	0
経 常 行 政 コ ス ト a	43,218,155		3,931,025	6,024,003	15,868,643	6,017,487	656,222	2,383,800	6,850,642	415,047	927,710	143,576	0
(構 成 比 率)			9.1%	13.9%	36.7%	13.9%	1.5%	5.5%	15.9%	1.0%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,533,779		214,994	113,032	333,682	540,685	7,719	1,035	80,022	0	0		0	242,610
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,083,716		750,934	104	329,688	2,205	0	0	10	0	0		0	775
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,617,495		965,928	113,136	663,370	542,890	7,719	1,035	80,032	0	0		0	243,385
d / a	6.1%		24.6%	1.9%	4.2%	9.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	40,600,660		2,965,097	5,910,867	15,205,273	5,474,597	648,503	2,382,765	6,770,610	415,047	927,710	143,576	0	△ 243,385

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

4. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に相当するものであり、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成 21 年度純資産変動計算書

① 要 約 表

平成 21 年度純資産変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	101,503,725
純経常行政コスト	△ 40,600,660
財源調達	44,046,866
一般財源	33,126,754
地方税	27,329,315
地方交付税	257,882
その他	5,539,557
補助金等受入	10,920,112
臨時損益	△ 1,214,751
その他	△ 2,285,148
期末純資産残高	101,450,032

② 全 体 表

平成21年度純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,503,725	23,612,590	102,610,926	△ 27,505,700	2,785,909
純経常行政コスト	△ 40,600,660			△ 40,600,660	
一般財源					
地方税	27,329,315			27,329,315	
地方交付税	257,882			257,882	
その他行政コスト充当財源	5,539,557			5,539,557	
補助金等受入	10,920,112	1,896,195		9,023,917	
臨時損益	△ 1,214,751			△ 1,214,751	
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 180,586			△ 180,586	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
貸付金債権免除	△ 648			△ 648	
損失補償等引当金繰入等	△ 413,517			△ 413,517	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,350,443	△ 2,350,443	
公共資産処分による財源増			△ 662,731	321,243	341,488
貸付金・出資金等への財源投入			709,977	△ 709,977	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 946,057	946,057	
減価償却による財源増		△ 771,158	△ 3,062,115	3,833,273	
地方債償還に伴う財源振替			3,389,544	△ 3,389,544	
資産評価替えによる変動額	△ 263,003				△ 263,003
無償受贈資産受入	11,955				11,955
その他	△ 2,034,100		1,638,965	△ 3,673,065	
期末純資産残高	101,450,032	24,737,627	106,028,952	△ 32,192,896	2,876,349

(3) 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表 側	地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税，特別交付税 ＊平成 21 年度普通交付税は不交付です
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

5. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に相当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成21年度資金収支計算書

① 要約表

平成21年度資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	8,134,232
2. 公共資産整備収支額	△ 3,170,592
3. 投資・財務的収支額	△ 5,177,368
当年度歳計現金増減額	△ 213,728
期首歳計現金残高	1,103,703
期末歳計現金残高	889,975
(基礎的財政収支)	
収入総額	51,959,072
地方債発行額	△ 5,405,600
支出総額	△ 51,792,800
地方債元利償還額	5,650,572
財政調整基金等増減額	△ 437,865
基礎的財政収支	△ 26,621

② 全体表

平成21年度資金収支計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,632,685
物件費	8,264,810
社会保障給付	7,642,783
補助金等	4,670,944
支払利息	927,710
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,302,497
その他支出	206,334
支出合計	37,647,763
地方税	27,002,732
地方交付税	257,882
国県補助金等	9,016,482
使用料・手数料	1,531,637
分担金・負担金・寄附金	330,280
諸収入	1,176,621
地方債発行額	2,165,200
基金取崩額	821,311
その他収入	3,479,850
収入合計	45,781,995
経常的収支額	8,134,232
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,842,338
公共資産整備補助金等支出	1,416,109
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,890
支出合計	8,274,337
国県補助金等	1,903,630
地方債発行額	2,620,400
基金取崩額	4,200
その他収入	575,515
収入合計	5,103,745
公共資産整備収支額	△ 3,170,592
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	300,000
基金積立額	385,783
定額運用基金への繰出支出	849
他会計等への公債費充当財源繰出支出	220,818
地方債償還額	4,723,250
支出合計	6,250,700
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,070
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	146,630
その他収入	6,632
収入合計	1,073,332
投資・財務的収支額	△ 5,177,368
当年度歳計現金増減額	△ 213,728
期首歳計現金残高	1,103,703
期末歳計現金残高	889,975

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は388千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	51,959,072	千円
地方債発行額	△ 5,405,600	千円
財政調整基金等取崩額	△ 818,911	千円
支出総額	△ 51,792,800	千円
地方債元利償還額	5,650,572	千円
財政調整基金等積立額	381,046	千円
基礎的財政収支	△ 26,621	千円

(3) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差引いて算出します。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまうため、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

（単位：千円）

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
収入総額	A	48,017,705	46,267,038	47,543,533	51,959,072
地方債発行額	B	6,581,000	4,688,900	5,750,900	5,405,600
財政調整基金等取崩額	C	852,041	325,686	721,863	818,911
支出総額	D	47,499,856	45,611,950	47,281,907	51,792,800
地方債元利償還額	E	4,723,728	4,931,109	5,211,910	5,650,572
財政調整基金等積立額	F	731,042	682,240	644,637	381,046
プライマリーバランス A-B-C-D+E+F		△1,460,422	1,253,851	△354,590	△26,621

収入総額＝歳入総額－前年度からの繰越金

III. 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 経年比較

財務書類4表のうち、バランスシートと行政コスト計算書について、平成20年度決算と平成21年度決算の作成結果を対比してみます。

(1) バランスシート（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
1. 公共資産	163,554,601	162,013,743	1,540,858	0.95
(1)有形固定資産	157,470,667	156,146,547	1,324,120	0.85
(2)売却可能資産	6,083,934	5,867,196	216,738	3.69
2. 投資等	8,533,741	7,538,452	995,289	13.20
(1)投資及び出資金	2,577,897	1,505,198	1,072,699	71.27
(2)貸付金	864	1,582	△ 718	△45.39
(3)基金等	4,470,332	4,825,877	△ 355,545	△7.37
(4)その他	1,484,648	1,205,795	278,853	23.13
3. 流動資産	2,829,570	2,526,465	303,105	12.00
(1)現金預金	1,074,934	1,726,527	△ 651,593	△37.74
（うち歳計現金）	(889,975)	(1,103,703)	△ 213,728	△19.36
(2)未収金	1,754,636	799,938	954,698	119.35
資 産 合 計	174,917,912	172,078,660	2,839,252	1.65
1. 固定負債	66,732,818	64,244,576	2,488,242	3.87
(1)地方債	44,726,798	44,203,272	523,526	1.18
(2)長期未払金	7,996,358	6,228,541	1,767,817	28.38
(3)退職手当引当金	13,285,993	13,502,611	△ 216,618	△1.60
(4)損失補償等引当金	723,669	310,152	413,517	133.33
2. 流動負債	6,735,062	6,330,359	404,703	6.39
(1)翌年度償還予定地方債	4,882,074	4,723,250	158,824	3.36
(2)その他	1,852,988	1,607,109	245,879	15.30
負 債 合 計	73,467,880	70,574,935	2,892,945	4.10
純 資 産 合 計	101,450,032	101,503,725	△53,693	△0.05
負債及び純資産合計	174,917,912	172,078,660	2,839,252	1.65

焼却施設建設工事談合問題に係る損害賠償金の計上により、未収金が大幅に増えています。また、開発協会の損失補償債務に係る負担見込額が経営状況に応じた算入率に合わせて上昇したため、損失補償等引当金が増えています。なお、財務書類の精緻化に伴い、過去の取引を原因として投資及び出資金と長期未払金が増えています。

(2) 行政コスト計算書（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
経 常 費 用	43,218,155	39,853,812	3,364,343	8.44
1. 人にかかるコスト	11,680,210	11,944,313	△264,103	△2.21
(1)人件費	9,723,868	9,947,777	△223,909	△2.25
(2)その他	1,956,342	1,996,536	△40,194	△2.01
2. 物にかかるコスト	12,304,417	12,186,554	117,863	0.97
(1)物件費	8,264,810	8,156,493	108,317	1.33
(2)その他	4,039,607	4,030,061	9,546	0.24
3. 移転支出的なコスト	18,162,242	14,471,898	3,690,344	25.50
(1)社会保障給付	7,642,783	7,238,535	404,248	5.58
(2)その他	10,519,459	7,233,363	3,286,096	45.43
4. その他のコスト	1,071,286	1,251,047	△179,761	△14.37
(1)支払利息	927,710	939,549	△11,839	△1.26
(2)その他	143,576	311,498	△167,922	△53.91
経 常 収 益	2,617,495	2,401,348	216,147	9.00
使用料・手数料等	2,617,495	2,401,348	216,147	9.00
純 経 常 行 政 コ ス ト （ 経常費用 － 経常収益 ）	40,600,660	37,452,464	3,148,196	8.41

その他の移転支出的なコストの大きな増加は、平成21年度に支給された定額給付金及び子育て応援特別手当による補助金等の増によるものです。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいですといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90% の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40% の間が標準といわれています。

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
公共資産	A	156,724,013	162,013,743	163,554,601
純資産合計	B	99,829,949	101,503,725	101,450,032
地方債残高	C	47,447,983	48,926,522	49,608,872
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	63.7%	62.7%	62.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	30.3%	30.2%	30.3%

「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」はバランスシートの数値

3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 歳入額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率（年）}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7 年 の間といわれています。

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入総額	A	47,774,027	49,025,610	53,062,775
資産合計	B	167,639,061	172,078,660	174,917,912
歳入額対資産比率	B/A	3.51 年	3.51 年	3.30 年

「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、

「資産合計」はバランスシートの数値

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率} (\%)$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
減価償却累計額	A	67,404,646	71,181,915	75,015,188
有形固定資産合計	B	151,294,982	156,146,547	157,470,667
土地	C	62,679,258	65,784,813	66,668,202
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	43.2%	44.1%	45.2%

バランスシート（有形固定資産明細表）の数値

5. 受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は 2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

計算式は、次のとおりです。

＊ 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率} (\%)$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	A	2,435,646	2,401,348	2,617,495
経常行政コスト	B	39,359,770	39,853,812	43,218,155
受益者負担比率	A/B	6.2%	6.0%	6.1%

「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%

程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)}$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常行政コスト	A	9,359,770	9,853,812	43,218,155
公共資産	B	156,724,013	162,013, 43	163,554,601
行政コスト対公共資産比率	A/B	25.1%	24.6%	26.4%

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」はバランスシートの数値

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率 (\%)}$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
純経常行政コスト	A	36,924,124	37,452,464	40,600,660
一般財源	B	32,373,739	32,772,640	33,126,754
補助金等受入 (その他一般財源等の列)	C	5,537,904	5,738,901	9,023,917
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	97.4%	97.2%	96.3%

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

8. 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成 21 年度バランスシート（市民一人当たり）

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区 分 (資産)	残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)	区 分 (負債・純資産)	残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)
〔 資 産 の 部 〕			〔 負 債 の 部 〕		
1. 公共資産	163,554,601	849,325	1. 固定負債	66,732,818	346,538
(1)有形固定資産	157,470,667	817,732	(1)地方債	44,726,798	232,263
(2)売却可能資産	6,083,934	31,593	(2)長期未払金	7,996,358	41,524
			(3)退職手当引当金	13,285,993	68,993
2. 投資等	8,533,741	44,315	(4)損失補償引当金	723,669	3,758
(1)投資及び出資金	2,577,897	13,387	2. 流動負債	6,735,062	34,975
(2)貸付金	864	4	(1)翌年度償還地方債	4,882,074	25,352
(3)基金等	4,470,332	23,214	(2)未払金	1,213,913	6,304
(4)長期延滞債権	2,082,551	10,815	(3)賞与引当金	639,075	3,319
(5)回収不能見込額	△ 597,903	△ 3,105	負 債 合 計	73,467,880	381,513
			〔 純 資 産 の 部 〕		
3. 流動資産	2,829,570	14,694	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,737,627	128,460
(1)現金預金	1,074,934	5,582	2. 公共資産等整備一般財源等	106,028,952	550,599
(うち歳計現金)	(899,975)	(4,673)	3. その他一般財源等	△32,192,896	△167,175
(2)未収金	1,754,636	9,112	4. 資産評価差額	2,876,349	14,937
			純 資 産 合 計	101,450,032	526,821
資 産 合 計	174,917,912	908,334	負債・純資産合計	174,917,912	908,334

※ 平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 192,570 人 (外国人登録者含む) で算出

9. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成 21 年度行政コスト計算書（市民一人当たり）
（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)
経 常 費 用		43,218,155	224,428
人にかか るコスト	人件費	9,723,868	50,495
	退職手当引当金繰入等	1,317,267	6,840
	賞与引当金繰入額	639,075	3,319
	小 計	11,680,210	60,654
物にかか るコスト	物件費	8,264,810	42,918
	維持補修費	206,334	1,072
	減価償却費	3,833,273	19,906
	小 計	12,304,417	63,896
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障費	7,642,783	39,688
	補助費等	4,670,944	24,256
	他会計への支出額	4,432,406	23,017
	他団体への公共資産整備補助金等	1,416,109	7,354
	小 計	18,162,242	94,315
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	927,710	4,817
	回収不能見込計上額	143,576	746
	その他行政コスト	0	0
	小 計	1,071,286	5,563
経 常 収 益		2,617,495	13,592
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		40,600,660	210,836

平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 192,570 人（外国人登録者含む）で
算出

10. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は 3～9 年といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 地方債の償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債の償還可能年数（年）}$$

（単位：千円）

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522	49,608,872
経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）	B	5,688,354	5,724,299	5,147,721
地方債の償還可能年数	A/B	8.34 年	8.55 年	9.64 年

「地方債残高」はバランスシート、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

本章中の各指標については、次の文献を参考にしました。

森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』，
株式会社ぎょうせい，2008，pp.230-238.

IV. 八千代市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、市が出資している財団法人や市が加入している一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

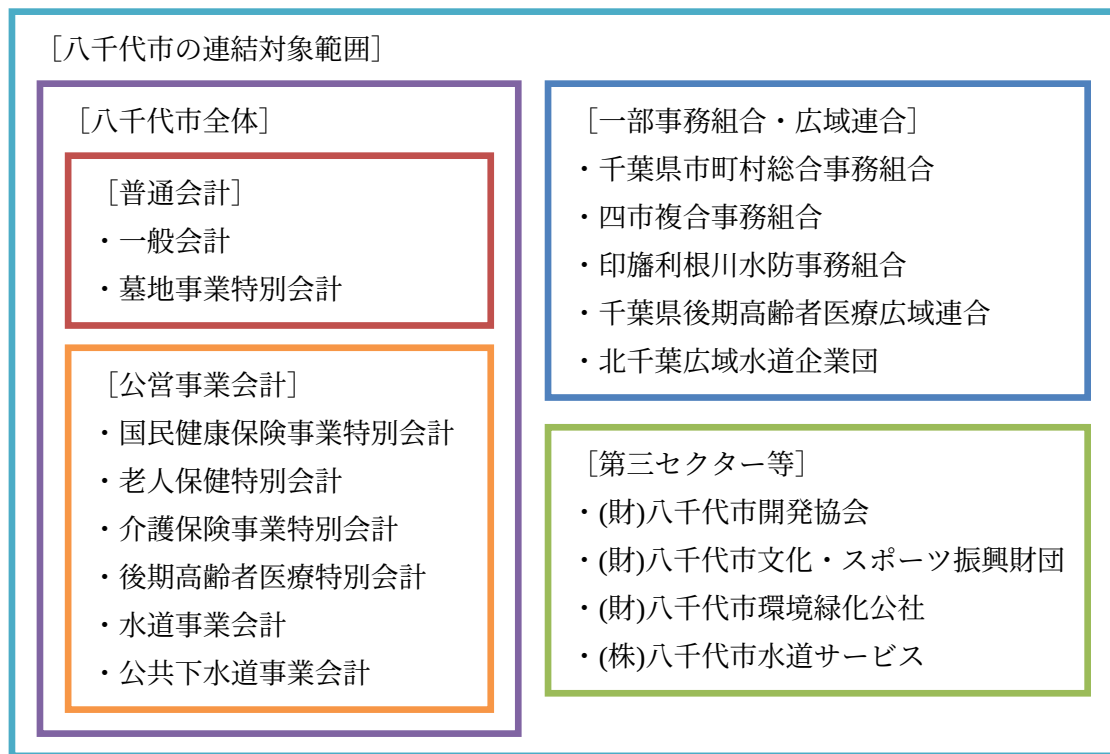
行政サービスに関わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になります。よって、連結財務書類を作成することにより、過去に財政破たんした地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができます。

(2) 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより、連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされています。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断を行うこととされ、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

本市における平成 21 年度の連結対象範囲は、次ページに示すとおりです。なお、本市が設立した地方独立行政法人、地方三公社はありません。

《八千代市における平成21年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準じますが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合に応じた額から、本市の当年度負担相当分を算出することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行います。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりです。なお、企業会計の重要性の原則を参考に、価格操作の余地がないもの（税金、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの）、出資金・負担金を除く年間取引総額が100万円未満の少額取引については、相殺消去の対象から除いています。

《 主な相殺取引 》

- 本市の各会計間における繰入・繰出金
- 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- 一部事務組合に対する負担金
- 第三セクター等に対する委託料とその事業収益

2. 連結バランスシートについて

(1) 平成 21 年度連結バランスシート

① 要 約 表

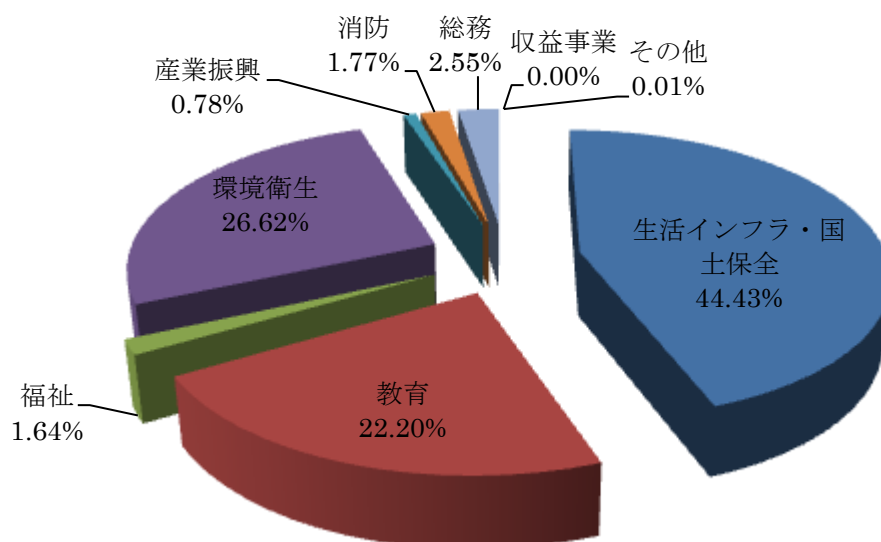
平成 21 年度連結バランスシート

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	252,004,485	1. 固定負債	92,448,252
(1) 有形固定資産	238,240,471	(1) 地方債等	69,954,516
(2) その他	13,764,014	(2) 長期未払金	7,658,168
2. 投資等	9,212,639	(3) 引当金	14,835,568
(1) 投資及び出資金	365,351	2. 流動負債	9,857,407
(2) 貸付金	6,693	(1) 翌年度償還地方債	7,623,536
(3) 基金等	6,461,210	(2) 短期借入金	286,192
(4) その他	2,379,385	(3) 未払金	1,130,361
3. 流動資産	12,728,300	(4) その他	817,318
(1) 資金	7,954,559	負債合計	102,305,659
(2) 未収金	3,243,685	純資産の部	金 額
(3) その他	1,530,056	純資産合計	171,640,366
4. 繰延勘定	601		
資産合計	273,946,025	負債及び純資産合計	273,946,025

② グラフ (行政目的別割合)



③ 内 訳 表

連結バランシート (平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	157,470,667	73,410,950	7,284,622	792,720	△ 718,488	238,240,471
①生活インフラ・国土保全	67,921,256	37,918,235		8,755		105,848,246
②教育	52,888,477			53,316	△ 53,316	52,888,477
③福祉	3,592,484		315,769			3,908,253
④環境衛生	21,083,859	35,492,715	6,801,893	707,805	△ 665,172	63,421,100
⑤産業振興	1,862,299					1,862,299
⑥消防	4,217,860		43			4,217,903
⑦総務	5,904,432		166,917			6,071,349
⑧収益事業						
⑨その他				22,844		22,844
(2) 無形固定資産		5,038,048	2,641,578	454		7,680,080
(3) 売却可能資産	6,083,934					6,083,934
公共資産合計	163,554,601	78,448,998	9,926,200	793,174	△ 718,488	252,004,485
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,577,897	23,200	238,180	814	△ 2,474,740	365,351
(2) 貸付金	864	5,829				6,693
(3) 基金等	4,470,332	333,545	207,094	1,450,239		6,461,210
(4) 長期延滞債権	2,082,551	1,106,075	9			3,188,635
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△ 597,903	△ 211,957				△ 809,860
投資等合計	8,533,741	1,256,692	445,283	1,451,663	△ 2,474,740	9,212,639
3. 流動資産						
(1) 資金	1,074,934	5,873,882	625,714	370,444	9,585	7,954,559
(2) 未収金	1,983,523	1,256,471	73,252	9,990	△ 79,551	3,243,685
(3) その他		8,212	5,441	1,893,995		1,907,648
(4) 回収不能見込額	△ 228,887	△ 148,705				△ 377,592
流動資産合計	2,829,570	6,989,860	704,407	2,274,429	△ 69,966	12,728,300
4. 繰延勘定			601			601
資産合計	174,917,912	86,695,550	11,076,491	4,519,266	△ 3,263,194	273,946,025
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	44,726,798	20,352,468	2,780,679	2,094,571		69,954,516
(2) 長期未払金	7,996,358		87,310	6,513	△ 432,013	7,658,168
(3) 引当金	14,009,662	1,317,494	155,238	67,403	△ 714,229	14,835,568
①退職手当等引当金	13,285,993	1,116,294	124,738	67,403		14,594,428
②その他	723,669	201,200	30,500		△ 714,229	241,140
(4) その他						
(うち 他会計借入金)						
固定負債合計	66,732,818	21,669,962	3,023,227	2,168,487	△ 1,146,242	92,448,252
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,882,074	2,436,389	305,073			7,623,536
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				286,192		286,192
(3) 未払金	1,213,913	114,351	72,769	85,769	△ 356,441	1,130,361
(4) 翌年度支払予定退職手当			5,222	26,344		31,566
(5) 賞与引当金	639,075	63,164	8,865	15,977		727,081
(6) その他		51,549	858	6,264		58,671
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	6,735,062	2,665,453	392,787	420,546	△ 356,441	9,857,407
負債合計	73,467,880	24,335,415	3,416,014	2,589,033	△ 1,502,683	102,305,659
[純資産の部]						
純資産合計	101,450,032	62,360,135	7,660,477	1,930,233	△ 1,760,511	171,640,366
負債及び純資産合計	174,917,912	86,695,550	11,076,491	4,519,266	△ 3,263,194	273,946,025

(2) 連結バランスシート用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	無形固定資産	水利権，ダム使用権，施設利用権，電話加入権などの 実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な 資産
	資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年 度間で分割計上するために設けられている項目

3. 連結行政コスト計算書について

(1) 平成 21 年度連結行政コスト計算書

① 要 約 表

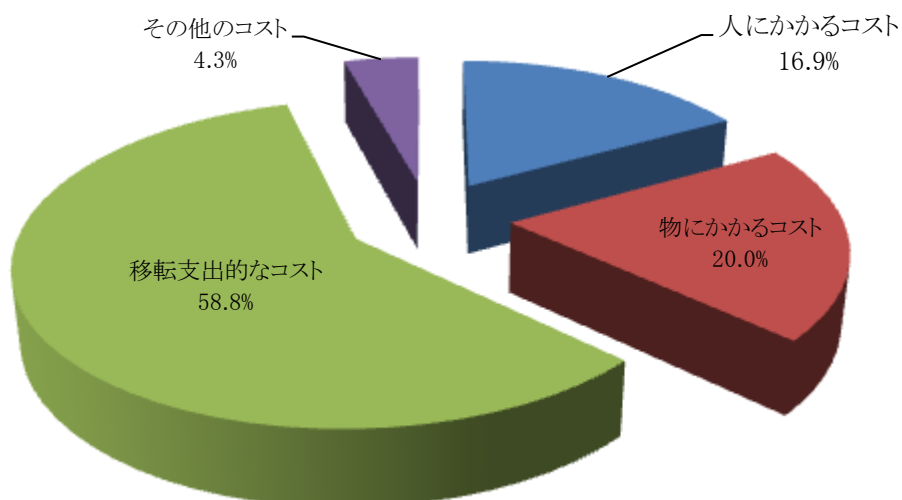
平成 21 年度連結行政コスト計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
経 常 費 用	78,489,315
1. 人にかかるコスト	13,261,177
(1)人件費	11,009,372
(2)その他	2,251,805
2. 物にかかるコスト	15,695,117
(1)物件費	9,404,920
(2)その他	6,290,197
3. 移転支出的なコスト	46,148,852
(1)社会保障給付	34,487,647
(2)その他	11,661,205
4. その他のコスト	3,384,169
(1)支払利息	1,744,073
(2)その他	1,640,096
経 常 収 益	29,092,086
使用料・手数料等	29,092,086
純 経 常 行 政 コ ス ト (経 常 費 用 － 経 常 収 益)	49,397,229

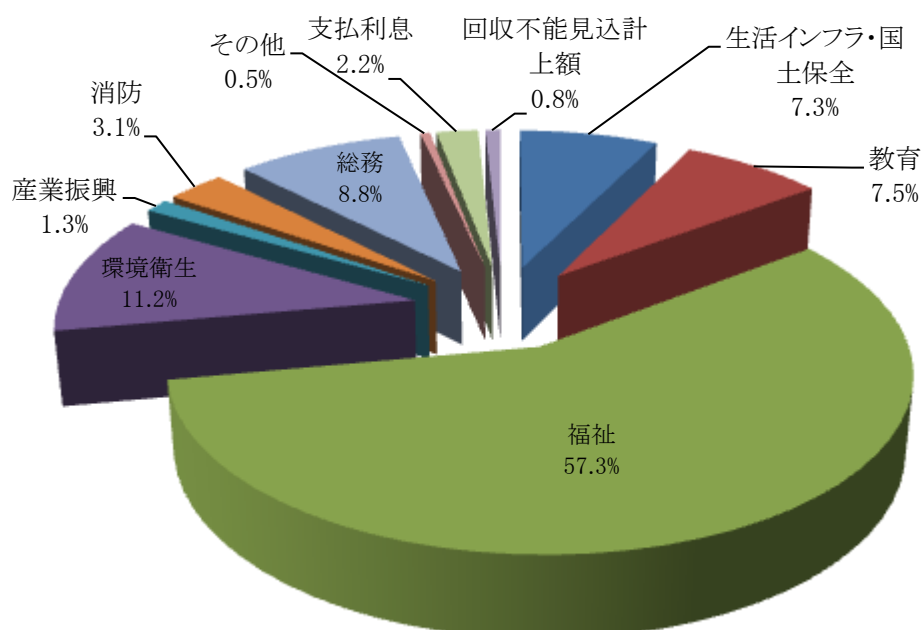
② グラフ
(ア) 性質別



《 連結対象団体の主なコストの内訳 》

- 人にかかるコストは、役員報酬，給料手当，退職給付費用（退職手当引当金繰入等），賞与引当金繰入等，法定福利費などです。
- 物にかかるコストとは，消耗品，材料費，印刷製本費，光熱水費，修繕費，委託費，減価償却費，福利厚生費などです。
- 移転支出的なコストとは，保険給付費，医療給付費，各種拠出金，支払負担金，他会計繰出金，租税公課などです。
- その他のコストとは，売上原価，支払利息，資産減耗損，雑費などです。

(イ) 目的別



③ 内 訳 表

連結行政コスト計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,723,868	832,815	169,050	283,639		11,009,372
退職手当等引当金繰入等	1,317,267	97,237	1,419,700	36,985	△ 1,346,467	1,524,722
賞与引当金繰入額	639,075	63,164	8,865	15,979		727,083
[物にかかるコスト]						
物件費	8,264,810	1,925,188	263,539	348,950	△ 1,397,567	9,404,920
維持補修費	206,334	209,877	27,221	14,502	△ 120,963	336,971
減価償却費	3,833,273	1,810,935	300,044	8,974		5,953,226
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	7,642,783	17,245,157	9,599,707			34,487,647
補助金等	4,670,944	6,802,450	77,221	36,443	△ 1,341,962	10,245,096
他会計等への支出額	4,432,406	430,536			△ 4,862,942	
他団体への公共資産整備補助金等	1,416,109					1,416,109
[その他のコスト]						
支払利息	927,710	713,442	91,186	11,735		1,744,073
回収不能見込計上額	143,576	512,788				656,364
その他行政コスト		141,319	99,494	742,919		983,732
経常行政コスト（性質別）合計	43,218,155	30,784,908	12,056,027	1,500,126	△ 9,069,901	78,489,315

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	3,931,025	2,203,952		296,045	△ 680,033	5,750,989
教育	6,024,003			214,122	△ 365,432	5,872,693
福祉	15,868,643	24,727,741	9,919,956		△ 5,531,632	44,984,708
環境衛生	6,017,487	2,626,985	618,479	622,059	△ 1,136,232	8,748,778
産業振興	656,222			355,178		1,011,400
消防	2,383,800		42,643		△ 8,228	2,418,215
総務	6,850,642		1,383,212		△ 1,348,344	6,885,510
その他	415,047		551	987		416,585
支払利息	927,710	713,442	91,186	11,735		1,744,073
回収不能見込計上額	143,576	512,788				656,364
経常行政コスト（目的別）合計	43,218,155	30,784,908	12,056,027	1,500,126	△ 9,069,901	78,489,315

[経常収益]

使用料・手数料	1,533,779	5,751	25,035			1,564,565
分担金・負担金・寄附金	1,083,716	8,761,026	3,268,203	40,587	△ 3,467,514	9,686,018
保険料		7,893,865				7,893,865
事業収益		4,952,665	768,262	1,424,741	△ 1,490,331	5,655,337
その他特定行政サービス収入		110,189	4,220,759	22,809	△ 61,456	4,292,301
他会計補助金等		3,569,032			△ 3,569,032	
経常収益合計	2,617,495	25,292,528	8,282,259	1,488,137	△ 8,588,333	29,092,086

(差引) 純経常行政コスト	40,600,660	5,492,380	3,773,768	11,989	△ 481,568	49,397,229
---------------	------------	-----------	-----------	--------	-----------	------------

(2) 連結行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
経常収益	保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など

4. 連結純資産変動計算書について

(1) 平成 21 年度連結純資産変動計算書

① 要 約 表

平成 21 年度連結純資産変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	168,614,866
純経常行政コスト	△ 49,397,229
財源調達	54,809,718
一般財源	32,790,186
地方税	27,329,315
地方交付税	257,882
その他	5,202,989
補助金等受入	22,019,532
臨時損益	△ 894,512
資産評価替えによる変動額	△ 190,840
無償受贈資産受入	1,341,093
その他	△ 2,642,730
期末純資産残高	171,640,366

② 内 訳 表

連結純資産変動計算書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	101,503,725	59,267,815	8,009,413	1,944,144	△ 2,110,231	168,614,866
純経常行政コスト	△ 40,600,660	△ 5,492,380	△ 3,773,768	△ 11,989	481,568	△ 49,397,229
一般財源						
地方税	27,329,315					27,329,315
地方交付税	257,882					257,882
その他行政コスト充当財源	5,539,557		96,545		△ 433,113	5,202,989
補助金等受入	10,920,112	7,124,771	3,974,649			22,019,532
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	△ 180,586	△ 19,199	4,668	△ 1,922		△ 197,039
投資損失	△ 620,000					△ 620,000
収益事業純損失						
その他特別損益	△ 414,165	△ 71,371			408,063	△ 77,473
出資の受入・新規設立		152,634			△ 106,798	45,836
資産評価替えによる変動額	△ 263,003	72,163				△ 190,840
無償受贈資産受入	11,955	1,329,138				1,341,093
その他	△ 2,034,100	△ 3,436	△ 651,030			△ 2,688,566
期末純資産残高	101,450,032	62,360,135	7,660,477	1,930,233	△ 1,760,511	171,640,366

5. 連結資金収支計算書について

(1) 平成 21 年度連結資金収支計算書

① 要 約 表

平成 21 年度連結資金収支計算書
(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	9,551,590
経常的支出	69,941,516
経常的收入	79,493,106
2. 公共資産整備収支額	△ 3,505,196
公共資産整備支出	11,530,168
公共資産整備収入	8,024,972
3. 投資・財務的収支額	△ 6,680,208
投資・財務的支出	8,119,868
投資・財務的收入	1,439,660
当年度資金増減額	△ 633,814
期首資金残高	8,580,605
経費負担割合変更に伴う差額	7,768
期末資金残高	7,954,559

② 内 訳 表

連結資金収支計算書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,632,685	1,021,955	1,535,495	355,391	△ 1,298,012	13,247,514
物件費	8,264,810	1,935,599	372,232	329,850	△ 1,397,566	9,504,925
社会保障給付	7,642,783	17,245,157	9,599,707			34,487,647
補助金等	4,670,944	6,802,433	79,487	36,443	△ 1,341,962	10,247,345
支払利息	927,710	713,442	91,186	7,767		1,740,105
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,302,497	430,536			△ 4,733,033	
その他支出	206,334	449,352	125,426	53,831	△ 120,963	713,980
支出合計	37,647,763	28,598,474	11,803,533	783,282	△ 8,891,536	69,941,516
地方税	27,002,732					27,002,732
地方交付税	257,882					257,882
国県補助金等	9,016,482	6,436,324	3,880,058			19,332,864
使用料・手数料	1,531,637	5,747	25,037			1,562,421
分担金・負担金・寄附金	330,280	8,107,332	3,281,661	4,752	△ 3,467,514	8,256,511
保険料		7,309,508				7,309,508
事業収入		4,972,517	758,616	1,431,557	△ 2,216,385	4,946,305
諸収入	1,176,621	110,405	41,065	15,300	△ 26,998	1,316,393
地方債発行額・長期借入金借入額	2,165,200					2,165,200
短期借入金増加額						
基金取崩額	2,400		64,155	17,995		84,550
他会計補助金等		3,438,870			△ 3,438,870	
その他収入	3,479,850		4,203,118	43,343	△ 467,571	7,258,740
収入合計	44,963,084	30,380,703	12,253,710	1,512,947	△ 9,617,338	79,493,106
経常的収支額	7,315,321	1,782,229	450,177	729,665	△ 725,802	9,551,590
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	6,842,338	3,878,904	102,137	39,768	△ 749,181	10,113,966
公共資産整備補助金等支出	1,416,109		93			1,416,202
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,890				△ 15,890	
支出合計	8,274,337	3,878,904	102,230	39,768	△ 765,071	11,530,168
国県補助金等	1,903,630	688,446	6,097			2,598,173
地方債発行額・長期借入金借入額	2,620,400	1,527,200	1,751			4,149,351
基金取崩額	4,200					4,200
他会計補助金等		16,142			△ 16,142	
その他収入	575,515	708,817	2,458		△ 13,542	1,273,248
収入合計	5,103,745	2,940,605	10,306		△ 29,684	8,024,972
公共資産整備収支額	△ 3,170,592	△ 938,299	△ 91,924	△ 39,768	735,387	△ 3,505,196
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		103,609			723,609
貸付金	300,000	23,636				323,636
基金積立額	4,737	172	162,846	20,404		188,159
定額運用基金への繰出支出	849					849
他会計への公債費充当財源繰出支出	220,818				△ 220,818	
地方債償還額・長期借入金返済額	4,723,250	1,281,635	197,757	680,973		6,883,615
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	5,869,654	1,305,443	464,212	701,377	△ 220,818	8,119,868
国県補助金等			80,252			80,252
貸付金回収額	300,070	22,199				322,269
基金取崩額		43,783	77,282	2,844		123,909
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000					620,000
公共資産等売却収入	146,630	529	126,362			273,521
他会計補助金等		220,818			△ 220,818	
その他収入	6,632		13,077			19,709
収入合計	1,073,332	287,329	296,973	2,844	△ 220,818	1,439,660
投資・財務的収支額	△ 4,796,322	△ 1,018,114	△ 167,239	△ 698,533		△ 6,680,208
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 651,593	△ 174,184	191,014	△ 8,636	9,585	△ 633,814
期首資金残高	1,726,527	6,048,066	426,932	379,080		8,580,605
経費負担割合変更に伴う差額			7,768			7,768
期末資金残高	1,074,934	5,873,882	625,714	370,444	9,585	7,954,559

V. 連結財務書類の分析

1. 経年比較

普通会計と同様に、バランスシートと行政コスト計算書について、平成20年度決算と平成21年度決算の作成結果を対比してみます。

(1) 連結バランスシート（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
1. 公共資産	252,004,485	247,374,014	4,630,471	1.87
(1)有形固定資産	238,240,471	233,536,917	4,703,554	2.01
(2)その他	13,764,014	13,837,097	△ 73,083	△0.53
2. 投資等	9,212,639	9,937,068	△ 724,429	△7.29
(1)投資及び出資金	365,351	371,543	△ 6,192	△1.67
(2)貸付金	6,693	7,366	△673	△9.14
(3)基金等	6,461,210	7,463,941	△ 1,002,731	△13.43
(4)その他	2,379,385	2,094,218	285,167	13.62
3. 流動資産	12,728,300	12,621,384	106,916	0.85
(1)資金	7,954,559	8,599,559	△ 645,000	△7.50
(2)未収金	3,243,685	2,336,995	906,690	38.80
(3)その他	1,530,056	1,684,830	△ 154,774	△9.19
4. 繰延勘定	601	1,892	△ 1,291	△68.23
資 産 合 計	273,946,025	269,934,358	4,011,667	1.49
1. 固定負債	92,448,252	91,667,418	780,834	0.85
(1)地方債等	69,954,516	70,892,352	△ 937,836	△1.32
(2)長期未払金	7,658,168	5,643,221	2,014,947	35.71
(3)引当金	14,835,568	15,131,845	△ 296,277	△1.96
2. 流動負債	9,857,407	8,637,718	1,219,689	14.12
(1)翌年度償還予定地方債	7,623,536	6,204,587	1,418,949	22.87
(2)短期借入金	286,192	739,600	△ 453,408	△61.30
(3)未払金	1,130,361	756,097	374,264	49.50
(4)その他	817,318	937,434	△ 120,116	△12.81
負 債 合 計	102,305,659	100,305,136	2,000,523	1.99
純 資 産 合 計	171,640,366	169,629,222	2,011,144	1.19
負債及び純資産合計	273,946,025	269,934,358	4,011,667	1.49

長期未払金と未収金が増加していますが、いずれも普通会計における大幅な増が原因となっています。また、基金等が減少していますが、普通会計における減と一部事務組合・広域連合における減が要因となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額	増減率
経 常 費 用	78,489,315	73,932,280	4,557,035	6.16
1. 人にかかるコスト	13,261,177	13,473,916	△ 212,739	△1.58
(1)人件費	11,009,372	11,372,584	△ 363,212	△3.19
(2)その他	2,251,805	2,101,332	150,473	7.16
2. 物にかかるコスト	15,695,117	15,638,813	56,304	0.36
(1)物件費	9,404,920	9,389,208	15,712	0.17
(2)その他	6,290,197	6,249,605	40,592	0.65
3. 移転支出的なコスト	46,148,852	41,305,618	4,843,234	11.73
(1)社会保障給付	34,487,647	32,411,143	2,076,504	6.41
(2)その他	11,661,205	8,894,475	2,766,730	31.11
4. その他のコスト	3,384,169	3,513,933	△ 129,764	△3.69
(1)支払利息	1,744,073	1,818,190	△ 74,117	△4.08
(2)その他	1,640,096	1,695,743	△ 55,647	△3.28
経 常 収 益	29,092,086	27,817,670	1,274,416	4.58
使用料・手数料等	29,092,086	27,817,670	1,274,416	4.58
純 経 常 行 政 コ ス ト （ 経常費用 － 経常収益 ）	49,397,229	46,114,610	3,282,619	7.12

その他の移転支出的なコストの増は、普通会計における増によるものです。また、社会保障給付の大幅な増は、普通会計における増加にも増して、一部事務組合・広域連合における増が主たる要因となっています。

2. 市民一人当たりの連結バランスシート

平成 21 年度連結バランスシート（市民一人当たり）
（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区 分 (資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)	区 分 (負債・純資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)
〔 資 産 の 部 〕			〔 負 債 の 部 〕		
1. 公共資産	252,004,485	1,308,638	1. 固定負債	92,448,252	480,076
(1)有形固定資産	238,240,471	1,237,163	(1)地方債等	69,954,516	363,268
(2)無形固定資産	7,680,080	39,882	(2)長期未払金	7,658,168	39,768
(3)売却可能資産	6,083,934	31,593	(3)退職手当引当金	14,594,428	75,788
2. 投資等	9,212,639	47,841	(4)その他の引当金	241,140	1,252
(1)投資及び出資金	365,351	1,897	(5)その他		
(2)貸付金	6,693	35			
(3)基金等	6,461,210	33,553	2. 流動負債	9,857,407	51,189
(4)長期延滞債権	3,188,635	16,558	(1)翌年度償還地方債	7,623,536	39,588
(5)その他	610	3	(2)短期借入金	286,192	1,486
(6)回収不能見込額	△ 809,860	△ 4,205	(3)未払金	1,130,361	5,870
3. 流動資産	12,728,300	66,097	(4)賞与引当金	727,081	3,776
(1)資金	7,954,559	41,308	(5)その他	90,237	469
(2)未収金	3,243,685	16,844			
(3)その他	1,907,648	9,906	負 債 合 計	102,305,659	531,265
(4)回収不能見込額	△ 377,592	△ 1,961	〔 純 資 産 の 部 〕		
4. 繰延勘定	601	3	純 資 産 合 計	171,640,366	891,314
資 産 合 計	273,946,025	1,422,579	負債・純資産合計	273,946,025	1,422,579

※ 平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 192,570 人 (外国人登録者含む) で算出

3. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 21 年度連結行政コスト計算書（市民一人当たり）
（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり残高(円)
経 常 費 用		78,489,315	407,589
人にかかるコスト	人件費	11,009,372	57,171
	退職手当等引当金繰入等	1,524,722	7,918
	賞与引当金繰入額	727,083	3,775
	小 計	13,261,177	68,864
物にかかるコスト	物件費	9,404,920	48,839
	維持補修費	336,971	1,750
	減価償却費	5,953,226	30,915
	小 計	15,695,117	81,504
移転支出的なコスト	社会保障給付	34,487,647	179,091
	補助金等	10,245,096	53,202
	他会計等への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	1,416,109	7,354
	小 計	46,148,852	239,647
その他のコスト	支払利息	1,744,073	9,057
	回収不能見込計上額	656,364	3,409
	その他行政コスト	983,732	5,108
	小 計	3,384,169	17,574
経 常 収 益		29,092,086	151,073
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		49,397,229	256,516

平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 192,570 人（外国人登録者含む）で算出

八千代市の財務書類4表【平成21年度】

発行月 平成23年3月
発行 八千代市
編集 八千代市における公会計制度事務担当者部会
〒276-8501
八千代市大和田新田312-5
TEL 047-487-5112（財政課）
FAX 047-484-8824
e-mail zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

